漁港は
魚の保育園
http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成22年9月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　社団法人　全国漁港漁場協会
田中潤兒
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

23年度水産基盤整備予算概算要求
―財務省へ提出―

農林水産省は、8月31日に平成23年度予算の概算要求・要望書を財務省へ提出するとともに、その概要を公表した。

水産関係の概算要求は、目玉政策である「資源管理・漁業所得補償対策」の557億円を始め、一般会計総額2095億10百万円で、前年度対比15・2%の増加となっている。

公共予算は、資源管理・漁業所得補償対策の創設に伴い水産庁予算全般を組替えたため、計741億38百万円（前年度比12・1%減）と大幅な減額要求となっており、そのうち水産基盤整備は723億67百万円（12・0%減）、漁港海岸は7億69百万円（21・2%減）、災害復旧は10億2百万円（10・0%減）である。

このほか、農山漁村地域整備交付金を活用し、漁村整備や漁港海岸整備を実施していますが、同交付金については元気な日本復活特別枠170億円を含む1500億円（対前年同額）を要求しています。また、平成22年度に創設された農山漁村地域整備交付金を活用し、漁村整備や漁港海岸整備を実施するため、高度衛生管理型荷さばき所、岸壁等の整備を推進する。特に・特定第3種漁港における流通・活環境整備として、藻場・干潟から沖合域までを一体的に整備する水産環境整備事業を推進する。

水産基盤整備予算では、長期計画に掲げた成果目標の達成と水産業が直面する喫緊の課題に対応するため、①水産環境整備の推進と②流通拠点漁港における衛生管理対策の推進に予算配分の一層の重点化を図るとともに小規模漁港の整備を抑制するとしている。

「水産環境整備の推進」では、我が国排他的経済水域における沖合資源の増大と生産力向上を図るフロンティア漁場整備事業、水産資源の回復・増大と豊かな生態系を維持するため、水産生物の生活史に対応した良好な生活環境整備として、藻場・干潟から沖合域までを一体的に整備する水産環境整備事業を推進する。

フロンティア漁場整備事業の新規着工地区を1地区要求するとともに、国が策定した資源回復計画との連携、複数都道府県の連携などによる資源回復の拠点となる大規模漁場整備の効率的な推進（補助率5・5／10）の推進体制を構築。

「流通拠点漁港における衛生管理対策の推進」では、特定第3種漁港をはじめとする全国の流通拠点漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と老朽化対策を図るため、高度衛生管理型荷さばき所、岸壁等の整備を推進する。特に・特定第3種漁港における流通・活環境整備として、藻場・干潟から沖合域までを一体的に整備する水産環境整備事業を推進する。

フロンティア漁場整備事業、水産資源の回復・増大と豊かな生態系を維持するため、水産生物の生活史に対応した良好な生活環境整備として、藻場・干潟から沖合域までを一体的に整備する水産環境整備事業を推進する。特に・特定第3種漁港における流通・活環境整備として、藻場・干潟から沖合域までを一体的に整備する水産環境整備事業を推進する。

フロンティア漁場整備事業の新規着工地区を1地区要求するとともに、国が策定した資源回復計画との連携、複数都道府県の連携などによる資源回復の拠点となる大規模漁場整備の効率的な推進（補助率5・5／10）の推進体制を構築。

「流通拠点漁港における衛生管理対策の推進」では、特定第3種漁港をはじめとする全国の流通拠点漁港において、安全・安心な水産物の安定供給と老朽化対策を図るため、高度衛生管理型荷さばき所、岸壁等の整備

「資源管理・漁業所得補償対策」の予算要求について

平成23年度の国の水産関係予算概算要求の中で特に重点とされているのは資源管理・漁業所得補償対策であり、総額557億円（漁業収入安定対策事業等549億円、漁業経営セーフティネット構築事業8億円）の予算要求となっている。

漁業収入安定対策事業等は、国民への水産物の安定供給を図るため、計画的に資源管理に取り組む漁業者に対し、漁業共済及び「積立ぷらす」の仕組みを活用して減収補てん等を行い、漁業経営の安定を図る事業である。

事業・予算は、①資源管理に取り組む漁業者に対する収入安定対策435億円、②資源管理指針策定・資源管理計画履行確認等に対する支援5・8億円、③資源管理計画等の推進に対する支援0・9億円、④漁業共済の加入漁業者に対する掛金助成（漁業災害補償法に基づく掛金国庫補助）107億円となっている。

漁業共済制度は、漁業災害補償法に基づき、不漁や災害により漁業収入が減少した漁業者の経営の再建を図るため、漁業者の相互扶助により保険の仕組みを利用し、漁業者の減収のうち経費部分について共済金（現金）の支払いで補てんするものである。

漁業共済に係る漁業者の掛金負担を軽減し、加入の促進を図るため、漁業災害補償法に基づく国の掛金補助制度があり、補助割合は平均45%である。しかし、共済事故率が高いため掛金率も低くはなく、補助部分を差し引いた漁業者の実負担掛金額も農業等に比べると割高である。そうしたこともあり、漁業共済加入率は平均で53%（水産庁調べ）に留まっている。

このため、不漁による減収や、台風や赤潮等による養殖魚介類の死亡等が発生しても、漁業共済に加入していないため救済を受けられず、漁業経営の継続が困難になるような事態も生じている。

こうした状況を踏まえ、漁業共済の加入率を平均30%程度引き上げることを目標に、掛金補助を上乗せして漁業者負担を更に軽減し、加入条件を整えることが予算要求の一つのポイントである。

一方、共済金で補てんされるのは漁業経費部分に限定されており、漁業者にとっては十分な補償とはいえない面があるため、安心して漁業経営を続けるには利益部分も補償の対象にして欲しいという声もある。

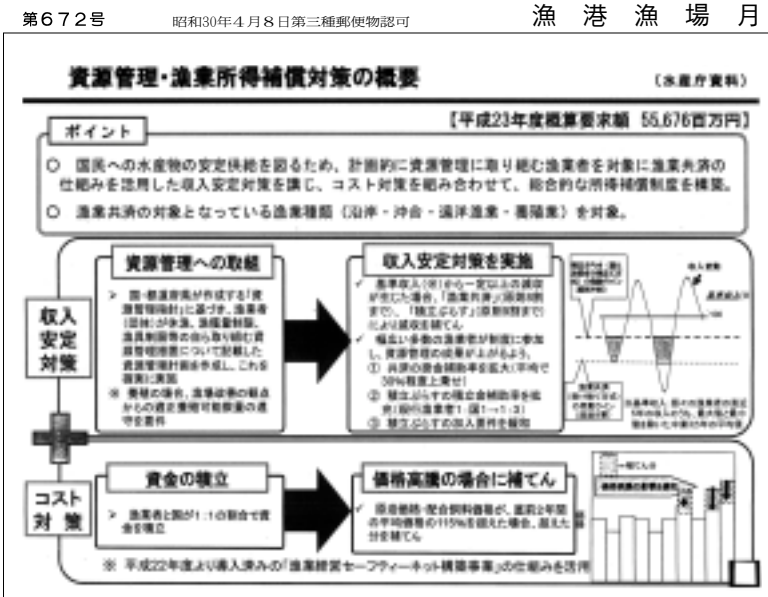
こうした事情を踏まえ、共済の補てん対象とならない所得（利益）部分の半分について、漁業者と国とが1対1で積立金を積み、一定の減収等が生じた場合に合わせて払い戻すという事業（漁業経営安定対策事業、愛称「積立ぷらす」）が平成20年度から実施されている。

「積立ぷらす」の積立金は共済掛金のような掛捨てではなく、利子の付かない預金のようなものであり、減収等により払い戻しの基準に該当すれば、自己の積立金と同額の国の積立金の合計額が払い戻されるので、漁業者にとっては大変有利な仕組みであるが、現在の「積立ぷらす」は、漁業者の経営改善を支援するものであるため、事業の対象になるには、主業、年齢、所得、漁業共済加入、経営改善の取組等の要件を満たす必要があり、事業を利用できる漁業者は限られている。

このため、新たな「積立ぷらす」では、従来の加入要件は廃止して、資源管理計画や漁場改善計画への参画、漁業共済への加入要件を満たす漁業者を広く対象にすることとし、国の積立負担割合も75%（漁業者1・国3）に引き上げることとしているのがもう一つのポイントである。

収入安定対策の支援を受けるには、国・都道府県が作成する「資源管理指針」に基づいて漁業者（団体）が自主的な休漁、漁獲量制限等の資源管理措置について記載した「資源管理計画」を作成し、確実に実施することが要件とされている。漁業者は、資源管理の取組に参加し、管理措置を履行していることを、全国及び都道府県ごとに設けられる資源管理協議会（仮称）により確認を受ける必要がある。

以上が現時点での資源管理・漁業所得補償対策における「漁業収入安定対策」の概要であるが、年末に予定される概算決定までその動向を注目したい。



特定第三種漁港市長協議会
第16回通常総会を福岡市で開催

協議会の様子

特定第三種漁港を有する13市の市長で構成する特定第三種漁港市長協議会は、橋本牧水産庁漁港漁場整備部長、半田亮司福岡県農林水産部水産局長のほか、水産庁、青森県、静岡県から三名の来賓を迎え、8月19日午後3時から福岡市の「福岡ガーデンパレス」において、第16回通常総会を開催し、9市長及び4市の市長代理者、市関係者等が出席した。

中村勝治副会長（境港市長）の開会挨拶に続いて、橋本部長が「国際化の中で、特3漁港の流通機能の高度化と衛生管理の徹底が早急に検討すべき課題となっている。」と来賓挨拶をした。

次に地元の吉田宏福岡市長が歓迎の挨拶をした後、山本泰幸イオンストップバリュ株式会社生鮮商品企画開発部部長が「今消費者は何を求めているのか、消費地から見た産地における衛生管理の課題」と題し、また圓谷猛大洋エーアンドエフ株式会社まぐろ養殖グループマネージャーが「中国向け水産物輸出に係る問題点、行政への要望」と題して講演を行った。

講演終了後、中村副会長が議長となって議事に入り、平成21年度事業報告及び収支決算、平成22年度事業計画及び収支予算等の議案は事務局提案のとおり承認された。また、次期総会を八戸市で開催することを決定した。

役員の改選では会長に野平匡邦銚子市長、副会長に中村勝治境港市長と清水泰焼津市長、監事に吉田英男三浦市長と小林眞八戸市長を選任した。

総会終了後、同ホテルで情報交換会が催され、久保浩福岡市議会副議長、林田範雄福岡商工会議所参与等も駆けつけた。出席各市長をはじめ13会員から各漁港の状況等についての話がなされ、和やかなうちにも活発な情報交換会が行われた。

翌日は、福岡市の案内で、産地市場、消費地市場の両方の機能を持つ博多漁港の中央卸売市場である「市場会館」と福岡市博物館、福岡タワーなどを視察し、全行事を終えた。

プレジャーボートの放置艇対策に関する検討懇談会開催

プレジャーボートを利用したレクリエーション活動が盛んになるにつれ、放置艇による様々な問題が顕在化している。

このような背景を踏まえ、国土交通省及び水産庁では平成8年度より3回にわたって、港湾・河川・漁港の三水域を対象として「プレジャーボート全国実態調査」を実施し、各水域における係留・保管状況及び放置状況等を把握するとともに、実態を踏まえつつ「係留・保管能力の向上」と「規制措置」を両輪とした放置艇対策を検討・推進してきた。

平成18年度には「三水域連携による放置艇対策に関する提言」がまとめられ、現在は、これに基づき各種の放置艇対策を推進しているところである。

今般、これまでに講じられてきた放置艇対策の効果や前回調査以降の状況変化に鑑み、現在の実態を把握するため「プレジャーボート全国実態調査」を実施するとともに、プレジャーボート放置艇を実効的に解消させるため、保管場所確保の義務化の法制化を始め、抜本的かつ総合的な対策を検討するため、有識者・水域管理者・関係団体等からなる検討懇談会を設置し、第1回の会議が8月25日、午後3時より、東京都麹町の海事センタービル会議室において開催された。

会議は、①既往のプレジャーボート全国実態調査と放置対策、②平成22年度プレジャーボート全国実態調査の概要と今後の放置艇対策に関する検討ポイント、について検討した。

水域管理者である委員からは自県における放置艇の実態と対策の事例、問題点が報告され、有識者の委員からは、プレジャーボートの保管場所義務化の法制化や保管場所の確保、災害時の被害拡大防止のためにも放置艇の管理の義務化の必要性等が意見として出された。

今後、委員会での意見をもとに全国実態調査を実施し、12月から1月にかけて第2回検討懇談会を、3月末までに第3回の検討懇談会を開催して、新たな放置艇対策を提案することとしている。

委員会には、有識者として、来生新放送大学教授（座長）、桑名幸一海洋ジャーナリスト、小島和子レディース・フィッシング・クラブ・オブ・ジャパン会長、近藤建雄日本大学教授、杉本雅俊弁護士、松田喬和毎日新聞専門編集委員が、水域管理者として、大瓦巌兵庫県港湾課長、横溝良一東京都河川部長、本田幸一長崎県水産部参事監敏弘全国漁業協同組合連合会漁政部長をはじめ4名が就任している。

当協会は、平成22年度プレジャーボートの適正な係留・保管推進委託事業を水産庁より受託しており、その一環として検討懇談会に参加している。

また、この受託事業において「プレジャーボート全国実態調査」を実施することとしており、各都道府県庁漁港漁場整備事業担当課を通じて全国の漁港管理者にアンケートをお願いしているところであり、ご多忙のところ恐縮ではあるが、ご協力をお願いする。

第23回
漁港漁場整備分科会を開催
水産政策審議会

水産政策審議会第23回漁港漁場整備分科会が8月31日、東京・霞が関の水産庁で開催された。

水産政策審議会の様子

冒頭、水産庁の橋本牧漁港漁場整備部長が挨拶し「本年度は現在の水産基本計画と漁港漁場整備長期計画が4年目を迎え、それぞれどの程度進んでいるのか議論を進めるべく、内部で検討会を設置したところ」と語った。

議事では千葉県銚子市銚子漁港における漁港管理者である千葉県が行った漁港区域内の水面専用申請不許可処分に係る平成21年8月14日付けの「諮問第175号行政不服審査請求」と、島根県浜田市浜田漁港における漁港管理者である島根県が行った平成22年3月30日付け工作物除去命令に係る平成22年4月20日付けの「諮問第179号行政不服審査請求」について、審議が進められた。

各県協会の動向

兵庫県の総会・漁港大会の様子

総会・漁港大会を開催

兵庫県漁港協会

兵庫県漁港協会（会長＝中田勝久南あわじ市長）の第59回通常総会及び第50回兵庫県漁港大会が、8月24日午後2時から美方郡新温泉町の「井づつや」において、県内各地から約160名の参加を得て盛大に開催された。

第59回通常総会においては、中田会長の挨拶、藤原道生兵庫県農政環境部農林水産局長の来賓祝辞の後、社領弘一宮町漁協組合長を議長に選出して議事に入り、全ての議案を提案通り議決した。

また、任期満了に伴う役員改選が行われ、中田勝久会長及び谷口時寛副会長（神戸市産業振興局長）が再任され、新たに長瀬幸夫香美町長が副会長に選任された。

引き続き開催された第50回兵庫県漁港大会では、山田隆義兵庫県漁連会長の祝辞の後、田辺武則新温泉町副町長及び東根壽淡路町漁協組合長を議長団に選出し、寺川恒明但馬漁協理事が大会宣言を行って議事に入った。

議事においては、一、「第二次漁港漁場整備長期計画の推進と平成23年度予算の確保について」（説明・小溝政二育波浦漁協組合長）二、「漁港海岸事業計画の推進と平成23年度予算の確保について」（説明・田沼政男林崎漁協組合長）三、「県の漁港漁場整備等に対する施策の強化について」（説明・川越一男浜坂町漁協組合長）四、「漁港環境美化運動の強化について」（説明・池田正明姫路市水産漁港課長）の4議案が提案され、いずれも満場一致で承認された。この後、柳村純一香美町副町長により大会決議文が朗読され、大会は盛会裡に終了した。

平成22年度通常総会を開催

佐賀県漁港漁場協会

佐賀県漁港漁場協会（会長＝坂井俊之唐津市長）は、8月27日午後3時から佐賀市の「ホテルマリターレ創世」において、平成22年度通常総会を開催した。

坂井俊之会長の挨拶の後、来賓の鹿田正一㈳全国漁港漁場協会理事、福岡資麿参議院議員及び鵜池常範佐賀県生産振興部長が、それぞれ祝辞を述べた。

坂井会長を議長として議事に入り、平成21年度事業報告及び収支決算、平成22年度事業計画及び収支予算を提案どおり承認した。

漁港漁場担当職員研修会開催

㈳大分県漁港協会

㈳大分県漁港協会（会長＝藤本昭夫姫島村長）は、大分県漁港漁村整備課、水産振興課と共催で、8月26日午後、大分県水産会館5階会議室において、漁港・漁場の整備等を担当する県職員、市町村職員の技術の研鑽、情報の共有を目的とした平成22年度漁港漁場担当職員研修会を開催した。

研修会は、大分県農林水産部漁港漁村整備課足立課長の挨拶で始まり、来賓講師として水産庁より漁港漁場整備部水産施設災害対策室の伊藤課長補佐（災害対策班長）を招いての「災害事業及び減災対策について」の講義や、県の漁港・漁場担当者から、関係する課題、事業の整備方針や実施方法、注意事項、管理に関することなどの講義があった。出席者は、県・市町村の漁港漁場を担当する職員55名で、近年直撃の無い台風等の災害事業への対策や今後の業務の参考にしようと熱心に聴講していた。最後に、大分県農林水産部水産振興課壽課長の閉会の挨拶で研修会は終了した。

大分県の担当職員研修会の様子

演題と講師は次のとおり。（敬称略）

「災害事業及び減災対策について」
水産庁漁港漁場整備部
水産施設災害対策室
課長補佐　伊藤敏朗

「大分県の漁港整備について」
漁港漁村整備課企画調査班
技師　新納竜市

「大分県流木等被害対策緊急防除事業について」
漁業管理課団体流通班
主査　渡邉新吾

「大分県の漁場整備について」
水産振興課漁場整備班
副主幹　大塚猛
技師　甲斐智之

「漁港の管理について」
漁港漁村整備課管理予算班
主幹　石川信二

「大分県の漁港建設について」
漁港漁村整備課建設班
主幹　甲斐毅

漁港漁場担当職員研修会開催

島根県漁港漁場協会

島根県漁港漁場協会（会長＝宇津徹男浜田市長）は、8月26日、27日松江市の「ホテル白鳥」において、島根県漁港漁場整備課の協力を得て、第38回漁港漁場担当職員研修会を開催した。

研修会は、県・市町村の漁港漁場担当者の他、今回初めて漁村災害対策ボランティア登録者も対象に約50名が参加して開催し、角田成功島根県漁港漁場協会副会長の挨拶の後、各講師による講演に入った。

第1日目は、午後1時40分から5時過ぎまで、2日目は、午前9時から12時まで、大変暑い中ではあったが参加者は熱心に聴講した。盛り沢山の講演内容で2日間とも有意義な研修会であった。

演題と講師は次のとおり。

「漁業地域の減災計画策定マニュアルについて」＝水産庁漁港漁場整備部防災漁村課水産施設災害対策室課長補佐渡辺浩二氏「最近の漁港漁場整備の取り組みについて」＝㈳水産土木建設技術センター理事長　鹿田正一氏

「産地直売所の最近の動向について」＝㈶漁港漁場漁村技術研究所第1・2調査研究部部長山本竜太郎氏

「防災気象情報の利活用について」＝松江地方気象台防災業務課水害対策気象官山本實氏

「島根県の漁港ストマネ事業の事例について」＝島根県農林水産部漁港漁場整備課主幹石橋稔明氏

「漁港区域の指定について」＝島根県農林水産部漁港漁場整備課主任河井真理子氏

「漁場整備について」＝島根県農林水産部漁港漁場整備課企画員仲村克広氏、同主任　石飛満利氏

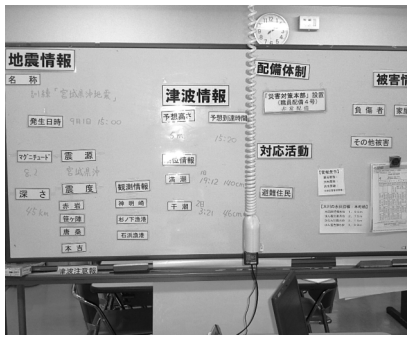
「大社漁港の飛砂対策について」＝松江水産事務所主任加津山知子氏。

島根県の担当職員研修会の様子

「宮城県気仙沼市沿岸漁業者津波避難訓練」

防災の日に合わせて開催

～今後30年以内に99％の確率で発生する宮城県沖地震に伴う津波に備えて～



漁業者の津波に対する行動意識の確認、問題点などを抽出した

平成21年9月4日に全国で初の沿岸漁業者津波避難訓練に引き続き、平成22年9月1日（水）の防災の日に合わせて、宮城県気仙沼市で「沿岸漁業者津波避難訓練」（主催：宮城県漁業協同組合気仙沼総合支所・気仙沼市（総務部危機管理課・産業部水産課）・㈶漁港漁場漁村技術研究所、協力：東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター・気仙沼本吉地域広域行政事務組合消防本部）が実施された。

近い将来に高い確率（今後30年以内の発生確率99％）で宮城県沖地震の発生及びそれに伴う津波の発生が想定されており、このようななかで本訓練は、津波の発生を想定して沿岸漁業者等が沖合又は陸地の高台などへの避難訓練を行い、状況に応じた適切な対応を身につけることで、人的被害を防ぎ、防災意識の高揚と防災知識の向上を図ることを目的として実施された。

避難訓練の対象は宮城県気仙沼市内全沿岸域とし、避難訓練には宮城県漁業協同組合気仙沼総合支所管内の各支所、9漁港の漁業関係者とその家族約五百人が参加した。

避難訓練は、①広報訓練（防災行政無線、エリアメール、漁協による連絡網の効果確認）、②避難訓練（沿岸漁業者及びその家族）の確認を目的としたものである。

「災害に強い漁業地域づくりガイドライン（平成18年3月、㈳全国漁港漁場協会）」では、大津波警報（3m）が発表された場合の安全避難海域は水深50mとされており、気仙沼市の津波ハザードマップによれば、宮城県沖地震による津波が気仙沼市の沿岸に最も早く到達する時間は、地震発生後14分ということが分かっている。

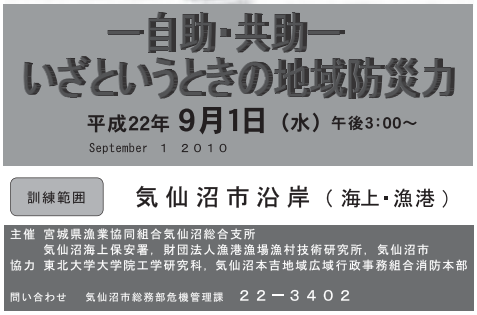
気仙沼湾内は海面養殖業をはじめとする沿岸漁業が盛んで、多くの漁業者が湾内で漁業活動に従事しており、地震が発生した場合、①災害情報が作業中の漁業者に適切に伝わるか、②災害情報を入手した漁業者が津波到達前に確実に安全な避難海域に移動できるか、という問題を抱えている。

避難訓練は、これらの問題に対して実際にどのような行動がとられるかを把握し、漁業者の津波に対する行動意識の確認、問題点や課題を抽出し、今後の地震・津波への備えに役立てようとするものである。

避難訓練の結果は、参加者に対して㈶漁港漁場漁村技術研究所がアンケート調査を実施し、その結果を東北大学の助言を受けながら分析し、公表することとしている。

漁業地域は、これまで繰り返し地震や津波による被害を受けてきた。将来、必ず来る地震や津波災害から皆さんの命や財産を守るためには、地震や津波の被害を想定し、いざという時に皆さんがとるべき行動計画を事前につくることが重要である。

そのためには、平成22年3月に水産庁が策定した「漁業地域の減災計画策定マニュアル～みんなでつくる減災計画～」を用い、地震・津波への備えとして、みんなが話し合うことにより漁業地域毎の減災計画（減災マップや避難行動フロー等）を策定し、その結果を用いて避難訓練等の実践を行い、実践結果の良い点や改善すべき点を点検・確認し、策定した減災計画を改善・見直しすることが重要である。



沿岸漁業者津波避難訓練のポスター

「漁港検診」を実施

岩手県漁港漁村協会　鈴木会長が県下の漁港、漁場を訪問

「漁港検診」の様子

㈳岩手県漁港漁村協会（鈴木俊一会長）は、8月23日～25日の3日間、「漁港検診」を実施した。

この漁港検診は、鈴木会長が県下の漁港、漁場及び漁村整備を行っている現地を訪問し、市町村長、漁協組合長及び地区関係者など多くの関係者の参加の下で、県、市町村の担当官からの事業内容、課題等の説明の後、意見交換、要請の聴取等を行うものである。

今回の検診は、漁村再生交付金により老朽化した防波堤の改修を行っている洋野町の鹿糠漁港を皮切りに、今年度より農山漁村地域整備交付金による整備を開始する陸前高田市の大陽（おおよう）漁港まで、12市町村の19の漁港、漁場及び漁村の整備地区を訪問した。

現地においては、現在実施されている事業の内容や将来計画、課題などが明快に解説され、それに基づき意見交換がなされた。今年は好天に恵まれ、例年にない猛暑にもかかわらず地元漁業者を始め多くの関係者が参集した。

それぞれの現場において鈴木会長から、この漁港検診の歴史と意義、目的などの説明、日本の水産業が抱える課題とその対応策及び現在漁港漁場漁村整備が抱える予算等を含めた問題点の解説を行うとともに、それぞれの現場で実施されている事業についての印象を含めた挨拶があった。

検診には、全国漁港漁場協会の田中潤兒会長が参加した。

「第1回海・川の聞き書き甲子園」

研修プログラム開校式

研修プログラム開校式の様子

8月11日、午後2時より、㈳全国漁港漁場協会、全国内水面漁業協同組合連合会、自然再生を推進する市民団体連絡会主催、水産庁後援による「第1回海・川の聞き書き甲子園」に参加する高校生を対象とした研修プログラムの開校式が、東京都新宿の都民ホールにおいて、参加高校生百名及び関係者の出席を得て開催された。

この聞き書き甲子園は、「森の聞き書き甲子園」と同時に開催されるもので、森部門は今年で既に第9回目を迎えている。

聞き書き甲子園の目的は、海や川とともに生きる技と知恵の伝承、若者と熟年者との世代を超えた交流、漁村と都市との交流を促進し、漁村地域の活性化と若者の健全な育成を図ることである。

聞き書き甲子園は、森部門（80名）と海・川部門（20名）の高校生が、それぞれの名人に選定された方々を訪問し、名人の話し言葉による聞き書き（インタビュー）を行い、レポートに纏めるというものである。

おおよそ全体の流れとしては、①名人の募集、②高校生の募集、③高校生百名の選定、④高校生への研修プログラム3泊4日、⑤名人の選定、⑥名人と高校生の組み合わせ決定、⑦聞き書きの実施、⑧レポート作成、⑨シンポジウムの開催（優秀レポートの発表等）となっている。

高校生の選定は、7月9日、林野庁の会議室において開催され、海・川部門へ応募のあった47名の中から20名を選定した。

名人の選定は、8月24日に三会堂ビル会議室において開催され、全国から推薦された48名の名人候補者について選定を行った。

海・川の名人は第1回ということもあり、名人の選定には苦労したが、選定に当たっての基準を委員会内で検討しそれに基づく形で20名の名人候補者を選定した。

来年度以降の名人募集に当たっては、「名人候補者の組織としての活動内容ではなく、なぜその人が名人なのか、という個人的活動での名人たる所以」を明記してもらうこととした。

今後は、9月上旬に名人の選定結果をプレスリリースし、高校生による聞き書きが本格的にスタートする予定となっている。

参加者募集

第9回全国漁港漁場整備技術研究発表会

11月25日・26日大津市で

水産庁、滋賀県及び㈳全国漁港漁場協会は、第9回全国漁港漁場整備技術研究発表会を11月25日（木）及び26日（金）の2日間、滋賀県大津市（発表会）及び草津市・守山市（現地視察）で開催することになり、9月末の予定で参加者の募集を開始する。参加申込、現地視察等の事務は、滋賀県水産課に置かれる「第9回全国漁港漁場整備技術研究発表会事務局」が取り扱う。

日程は、1日目が大津市の「ピアザ淡海　滋賀県立県民交流センター」での基調講演と漁港・漁場の整備技術や環境衛生管理の取組など12題の研究発表、2日目がコシ帯造成現場等の視察を予定している。

関係機関には、別途水産庁から開催案内がなされるが、主催者としては都道府県、市町村、研究機関、関係団体等から多数の参加を期待している。

参加申込については、掲載時期は未定であるが滋賀県庁ホームページの水産課のページに掲載予定の「第9回全国漁港漁場整備技術研究発表会」、「参加申込・宿泊・交通機関の御案内」を参照していただきたい。

新刊発行

◎「2010漁港漁場漁村ポケットブック」が9月に発刊となります。今年度から新設された農山漁村地域整備交付金の解説と非公共事業の4つの新規事業等の説明を加えた。

両書籍とも、是非座右にお備え下さい。

「災害復旧事業通知集」（左）と「ポケットブック」

◎「水産関係施設災害復旧事業通知集」平成二十二年度版が8月に発刊となりました。本年度より、災害復旧事業に係る事務費、工事雑費、営繕費への国庫補助が廃止されたことに伴い、負担法及び暫定法の政省令、関係する要綱要領が改正されました。

2010 漁港漁場漁村海岸写真コンクール

審査委員会を開催

㈳全国漁港漁場協会及び全国漁港海岸防災協会は、9月8日午後1時30分から全国漁港漁場協会会議室において、2010漁港漁場漁村海岸写真コンクールの審査委員会を開催した。

写真家の高野俊一氏（委員長）及び森松夫氏、橋本牧水産庁漁港漁場整備部長、影山智将㈳漁港漁場漁村技術研究所理事長、鹿田正一㈳水産土木建設技術センター理事長、田中潤兒㈳全国漁港漁場協会会長の6名の審査委員により、全国から応募のあった写真344点について厳正な審査を行い、特選、入選及び佳作の入賞作品候補を選定した。

入賞作品の発表は、10月28日に開催する第62回全国漁港漁場大会において行う。

厳正な審査が行われた

就任挨拶

参与　田村信雄

9月1日付で参与としてご勤務をさせていただくことになりました、田村信雄と申します。

平成20年3月に水産庁を定年退職し、2年ばかり㈳海と渚環境美化推進機構に勤務しておりましたが、この度、全国漁港漁場協会に勤務のお話がありまして、お世話になることになりました。

少し自己紹介をさせていただきますと、生まれは岩手県の山の中、一戸町というところです。現在は埼玉県の春日部市に住んでいます。趣味はこれというものはありませんが、本が好きなので、時間があると読んでいます。また、メタボ解消のため、週に一度テニスで汗を流していますが、思うように細くなってくれません。週に二度くらいやらないとダメなようです。

もとより微力ではありますが、協会の業務に早く慣れ皆様のお役に立てるよう頑張りたいと思います。前任の田村前常務同様、都道府県の漁港漁場協会等関係の皆様方には何かとお世話になることと思いますが、ご指導ご鞭撻の程をよろしくお願い申し上げます。

漁港往来

自8月1日　至8月31日

8月18日（水）
全国漁港漁場協会福田業務課長は和歌山県へ出張

8月19日（木）
全国漁港漁場協会鹿田理事、佐治総務部長は福岡県へ出張

8月23日（月）
全国漁港漁場協会田中会長は岩手県へ出張

8月27日（金）
全国漁港漁場協会鹿田理事は佐賀県へ出張

8月30日（月）
銚子市漁業協同組合代表理事組合長坂本雅信氏、同組合参事川崎梧朗氏

8月31日（火）
広島県漁港協会会長理事田中達美氏（江田島市長）、広島県江田島市議会議長上田正氏